

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,958,970	流動負債	40,533,510
現金及び預金	13,101,548	支払手形及び買掛金	21,064,295
受取手形及び売掛金	30,481,486	短期借入金	13,174,234
たな卸資産	5,458,419	1年内償還予定の社債	1,618,000
未収還付法人税等	1,945,942	未払法人税等	1,696,431
繰延税金資産	255,826	繰延税金負債	661
その他	4,050,148	賞与引当金	604,374
貸倒引当金	△334,401	役員賞与引当金	24,700
固定資産	42,298,513	その他	2,350,812
有形固定資産	12,333,153	固定負債	32,914,907
建物及び構築物	2,888,259	社債	4,348,000
機械装置及び運搬具	4,039,703	長期借入金	22,351,804
工具、器具及び備品	841,399	繰延税金負債	4,149,142
土地	3,952,727	退職給付に係る負債	1,432,725
リース資産	216,219	役員退職慰労引当金	84,843
建設仮勘定	394,844	関係会社事業損失引当金	4,300
無形固定資産	7,171,697	その他	544,090
ソフトウェア	81,769	負債合計	73,448,417
のれん	5,070,410	(純資産の部)	
技術資産	1,974,553	株主資本	13,203,379
その他	44,963	資本金	600,000
投資その他の資産	22,793,662	資本剰余金	319,329
投資有価証券	21,199,006	利益剰余金	12,285,904
長期貸付金	27,036	自己株式	△1,854
繰延税金資産	235,458	その他の包括利益累計額	8,650,197
その他	1,380,562	その他有価証券評価差額金	8,015,227
貸倒引当金	△48,402	繰延ヘッジ損益	△524
資産合計	97,257,483	為替換算調整勘定	641,359
		退職給付に係る調整累計額	△5,864
		非支配株主持分	1,955,489
		純資産合計	23,809,066
		負債及び純資産合計	97,257,483

連結損益計算書

（平成29年4月1日から）
（平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		102,698,178
売上原価		86,888,441
売上総利益		15,809,737
販売費及び一般管理費		13,743,149
営業利益		2,066,587
営業外収益		
受取利息	37,864	
受取配当金	418,065	
その他	511,407	967,336
営業外費用		
支払利息	546,259	
売却損	23,315	
替差損	197,939	
貸倒引当金繰入額	79,248	
その他	191,908	1,038,672
経常利益		1,995,251
特別利益		
固定資産売却益	9,499	
投資有価証券売却益	4,393,953	4,403,453
特別損失		
固定資産除売却損	18,174	
減損損失	89,145	
投資有価証券評価損	339,146	
関係会社株式評価損	101,541	
貸倒損失	87,110	
過年度決算訂正関連費用	168,583	803,702
税金等調整前当期純利益		5,595,002
法人税、住民税及び事業税	2,496,895	
過年度法人税等	△1,875,542	
法人税等調整額	△137,096	484,257
当期純利益		5,110,745
非支配株主に帰属する当期純損失		1,771
親会社株主に帰属する当期純利益		5,112,517

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から)
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	600,000	149,650	7,323,477	△1,854	8,071,273
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,112,517		5,112,517
連 結 範 囲 の 変 動		169,678	△150,090		19,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	169,678	4,962,426	—	5,132,105
当 期 末 残 高	600,000	319,329	12,285,904	△1,854	13,203,379

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	11,548,368	△365	234,561	△59,090	11,723,472	1,882,741	21,677,487
当 期 変 動 額							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,112,517
連 結 範 囲 の 変 動							19,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,533,141	△158	406,798	53,226	△3,073,275	72,748	△3,000,526
当 期 変 動 額 合 計	△3,533,141	△158	406,798	53,226	△3,073,275	72,748	2,131,578
当 期 末 残 高	8,015,227	△524	641,359	△5,864	8,650,197	1,955,489	23,809,066

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 39社

連結子会社の名称

岸本興産(株)、フアインポリマーズ(株)、アドコマットジャパン(株)、
オタライト(株)、第三化成(株)、世紀(株)、(株)型システム、大洋マテリアル(株)、
Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司、
KISCO(Deutschland)GmbH、吉世科股份有限公司、KISCO(H. K.)LIMITED、
KISCO(T)LTD.、KISCO(M)SDN. BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、
ADCOMAT(SIAM)LTD.、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、精密聚合股份有限公司、
SCS Germany GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、
KISCO韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、吉世科精密塗裝(深圳)有限公司、
KISCO Conformal Coating,LLC.、PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND.、
上海普陀吉世科特殊塗裝有限公司、KISCO Holding, Inc.、Coatings Holding, Inc.、
Specialty Coating Systems, Inc.、SCS Singapore Pte Ltd.、
Specialty Coating Systems, Limited、Galentis Holdings LLC、
Galentis S.r.l.、Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.、
日本パリレン合同会社、Specialty Coating Systems (Ireland) Limited、
エディットフォース(株)

上記のうち、エディットフォース(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称

(株)プロテクティア、大起ゴム工業(株)、(有)イーストレーン・インターナショナル、
世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、吉世科貿易(深圳)有限公司、
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、KISCO(VIETNAM)LTD.、
上海吉洗模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED.、
SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH.、
KAWAICHEM INDUSTRIES (M) SDN BHD、KISCO(CAMBODIA)CO.,LTD.、
Seiki Hot Runners America Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社	決算日
在外連結子会社 28社 及び 国内連結子会社 2社	12月31日
大洋マテリアル(株)	2月28日

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

- ②無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
技術資産 20～30年
なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 (1)一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
(2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資損失引当金 関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- ③関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。
- ④賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ⑤役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、国内連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高	1,544,399千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,993,561千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	351,323千円
投資有価証券	686,314千円
計	1,037,637千円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1,228,213千円
計	1,228,213千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	279,800千円
支払手形	1,777,505千円

5. 未収還付法人税等

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことにより過大に納付しておりました法人税等の更正による還付金であります。

6. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行（旧社名：株式会社三菱東京UFJ銀行）をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- (1) 平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、当連結会計年度において主要取引銀行から期限の利益を喪失したことに伴い発生する権利は放棄する旨、書面にて確認しております。

なお、平成30年3月期においては財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

1. 過年度決算訂正関連費用

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことに伴う訂正決算等に係る追加的な事務手続に関連する費用であります。

2. 過年度法人税等

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことにより過大に納付しておりました法人税等の更正による還付相当額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	12,000,000株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	239,629千円
1株当たり配当額	20円00銭
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、全ての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部事業管理部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	13,101,548	13,101,548	—
(2)受取手形及び売掛金	30,481,486	30,481,486	—
(3)未収還付法人税等	1,945,942	1,945,942	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	16,301,418	16,301,418	—
(5)支払手形及び買掛金	21,064,295	21,064,295	—
(6)短期借入金	5,228,400	5,228,400	—
(7)1年内償還予定の社債	1,618,000	1,618,743	743
(8)未払法人税等	1,696,431	1,696,431	—
(9)社債	4,348,000	4,347,083	△916
(10)長期借入金(*1)	30,297,639	30,085,171	△212,467
(11)デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(478)	(478)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(754)	(754)	—

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収還付法人税等、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 4,897,588千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,823円95銭
1株当たり当期純利益	426円70銭

(その他の注記)

減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
岐阜県瑞穂市	事業用資産	機械及び装置	33,945
福岡市西区	事業用資産	機械及び装置等	55,200

当社は原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が低下した合成樹脂事業及び化学品事業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89,145千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	35,667,486	流 動 負 債	31,511,850
現金及び預金	4,511,731	支払手形	2,832,258
受取手形	2,828,360	電子記録債務	4,221,543
電子記録債権	2,553,496	買掛金	11,568,391
売掛金	18,235,239	短期借入金	1,637,000
商 品	1,063,604	1年内返済予定の長期借入金	7,634,913
未収還付法人税等	1,945,942	1年内償還予定の社債	1,618,000
短期貸付金	2,277,880	未払法人税等	1,278,922
繰延税金資産	91,270	賞与引当金	250,000
その他	2,775,960	役員賞与引当金	20,000
貸倒引当金	△616,000	その他	450,821
固 定 資 産	40,198,534	固 定 負 債	29,769,947
有形固定資産	3,459,139	社 債	4,348,000
建 物	470,146	長期借入金	21,617,176
構 築 物	5,259	関係会社事業損失引当金	82,000
機 械 及 び 装 置	334,127	退職給付引当金	460,695
車 両 運 搬 具	40	繰延税金負債	3,119,218
工具、器具及び備品	311,678	その他	142,857
土 地	2,188,450	負 債 合 計	61,281,798
リ ー ス 資 産	24,653	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	124,781	株 主 資 本	6,614,322
無形固定資産	35,574	資 本 金	600,000
ソフトウェア	33,129	資 本 剰 余 金	21,606
ソフトウェア仮勘定	655	資 本 準 備 金	21,606
その他	1,789	利 益 剰 余 金	5,994,570
投資その他の資産	36,703,821	利 益 準 備 金	150,000
投資有価証券	20,340,596	その他利益剰余金	
関係会社株式	11,130,115	別 途 積 立 金	5,130,000
長期貸付金	4,722,798	買換資産圧縮積立金	140,384
差入保証金	255,046	繰越利益剰余金	574,185
その他	344,017	自 己 株 式	△1,854
貸倒引当金	△36,919	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,969,900
投資損失引当金	△51,834	その他有価証券評価差額金	7,970,425
		繰延ヘッジ損益	△524
資 産 合 計	75,866,021	純 資 産 合 計	14,584,223
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	75,866,021

損 益 計 算 書

（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		67,211,509
売 上 原 価		61,770,869
売 上 総 利 益		5,440,640
販売費及び一般管理費		4,899,241
営 業 利 益		541,399
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,602,850	
固定資産賃貸料	76,910	
貸倒引当金戻入額	172,556	
そ の 他	319,572	2,171,889
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	457,959	
為 替 差 損	112,040	
そ の 他	117,541	687,541
経 常 利 益		2,025,747
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	4,393,953	
投資損失引当金戻入額	47,644	4,441,597
特 別 損 失		
過年度決算訂正関連費用	168,583	
減 損 損 失	33,945	
投資有価証券評価損	299,452	
固定資産除却損	3,728	
関係会社株式評価損	262,079	
関係会社事業損失引当金繰入額	82,000	849,787
税 引 前 当 期 純 利 益		5,617,558
法人税、住民税及び事業税	1,701,000	
過 年 度 法 人 税 等	△1,875,542	
法 人 税 等 調 整 額	△128,049	△302,591
当 期 純 利 益		5,920,149

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	600,000	21,606	21,606	150,000	5,130,000	140,384	△5,345,963	74,420	△1,854	694,172
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益							5,920,149	5,920,149		5,920,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	5,920,149	5,920,149	—	5,920,149
当 期 末 残 高	600,000	21,606	21,606	150,000	5,130,000	140,384	574,185	5,994,570	△1,854	6,614,322

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	11,514,977	△365	11,514,611	12,208,784
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				5,920,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,544,551	△158	△3,544,710	△3,544,710
当 期 変 動 額 合 計	△3,544,551	△158	△3,544,710	2,375,439
当 期 末 残 高	7,970,425	△524	7,969,900	14,584,223

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	4～10年
 - 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - (1)一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
投資損失引当金	関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しております。

7. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

10. 表示方法の変更
(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」（前事業年度1,084,250千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書)

為替差益及び為替差損については、前事業年度において「為替差益」(前事業年度8,830千円)として「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「為替差損」として独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高 1,508,187千円

2. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 795,960千円

吉世科精密塗装(深圳)有限公司 331,221千円

PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND 308,315千円

吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 260,854千円

その他 197,799千円

計 1,894,151千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,138,107千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金 351,323千円

投資有価証券 686,314千円

計 1,037,637千円

(2) 担保に係る債務

電子記録債務 595,801千円

買掛金 632,411千円

計 1,228,213千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 3,523,866千円

長期金銭債権 4,722,798千円

短期金銭債務 1,067,488千円

長期金銭債務 5,392千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形 154,308千円

電子記録債権 65,952千円

支払手形 656,193千円

電子記録債務 1,053,844千円

7. 未収還付法人税等

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことにより過大に納付しておりました法人税等の更正による還付金であります。

8. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行（旧社名：株式会社三菱東京UFJ銀行）をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

(1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

平成29年3月期において、上記(1)に関連して財務制限条項に抵触することになりましたが、当事業年度において主要取引銀行から期限の利益を喪失したことに伴い発生する権利は放棄する旨、書面にて確認しております。

なお、平成30年3月期においては財務制限条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	7,671,040千円
仕入高	7,692,744千円
その他	176,543千円
営業取引以外の取引による取引高	1,345,112千円

2. 過年度決算訂正関連費用

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことに伴う訂正決算等に係る追加的な事務手続に関連する費用であります。

3. 過年度法人税等

過年度において当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたことにより過大に納付しておりました法人税等の更正による還付相当額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	18,543株
------	---------

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	37,978千円
投資有価証券評価損	553,205千円
賞与引当金	76,250千円
退職給付引当金	140,512千円
商品評価損	26,738千円
貸倒引当金	199,140千円
減損損失	60,546千円
子会社株式評価損	784,815千円
未払事業税等	51,558千円
繰越欠損金	196,870千円
その他	60,405千円
繰延税金資産小計	2,188,021千円
評価性引当額	△1,665,365千円
繰延税金資産合計	522,655千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△61,607千円
その他有価証券評価差額金	△3,326,053千円
譲渡損益調整勘定	△59,561千円
未収還付事業税	△103,282千円
その他	△97千円
繰延税金負債合計	△3,550,602千円
繰延税金負債の純額	△3,027,947千円

(関連当事者との取引)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 親会社及び法人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 2. 役員及び個人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 3. 兄弟会社等 | 該当事項はありません。 |
| 4. 子会社及び関連会社等 | |

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KISCO Holding, Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の回収 (注1)	501,570	短期貸付金	473,580
			資金の援助	利息の受取 (注1)	155,539	長期貸付金 未収収益	4,499,010 30,759
子会社	上海普陀吉世科特殊 塗装有限公司	所有 直接 100%	資金の援助	債務保証 (注2)	795,960	-	-
			債務の保証	保証料の受取 (注2)	2,095		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 債務保証については、主に金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであります。また、保証料率は市場水準及びリスクの度合いを勘案し、合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,217円23銭
1株当たり当期純利益	494円11銭

(その他の注記)

減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
岐阜県瑞穂市	事業用資産	機械及び装置	33,945

当社は原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,945千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。